

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

4月の日経平均株価は上昇しました。月前半はトランプ政権が発表した各国への相互関税が想定以上だったことから貿易戦争の激化や景気悪化を懸念して下落しました。月後半からはトランプ大統領によるFRB議長解任示唆などから円高が進行したものの、その後解任を否定し円高が一服したことや関税政策への過度な警戒感が緩和したことで指数は月末にかけ上昇しました。

02 日本債券市場

4月の日本長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬から中旬にかけてはトランプ政権による関税政策がグローバルな景気後退を招くとの懸念から長期金利は大幅に低下した後に、低調な国債入札や、相互関税措置の一時停止などを受けて低下幅を縮小する展開となりました。下旬はリスク回避ムードの巻き戻しの一方で、日銀の利上げが後ずれするとの見方は根強く、一進一退の展開となりました。

経済金融環境

01 日本経済環境

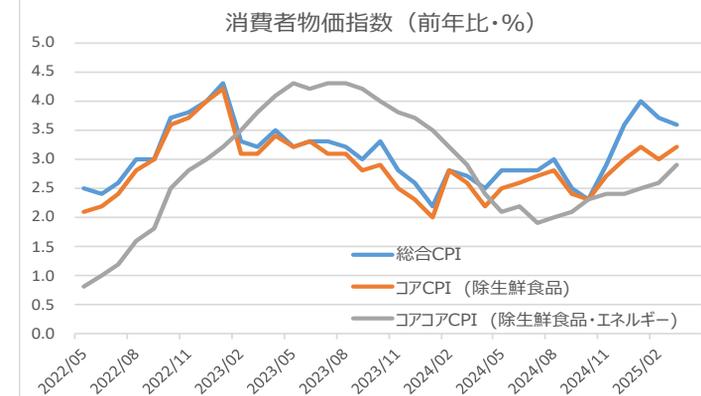
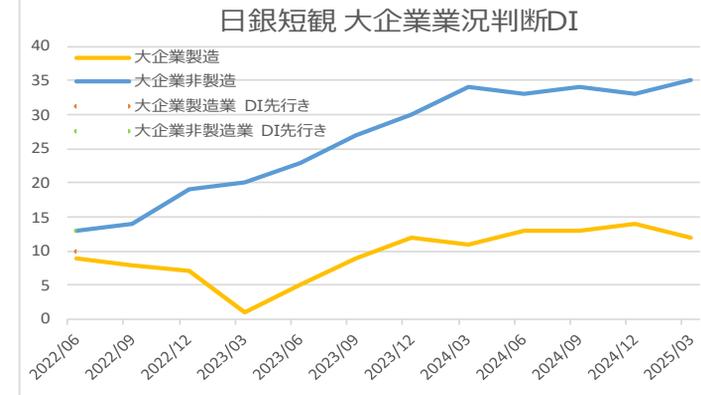
3月の日銀短観では、製造業景況感が悪化した一方で、非製造業景況感は改善しました。追加関税が発動した鉄鋼業の景況感が▲10ポイントと大きく低下しました。

物価は、米価、輸入食品の上昇を主因に、コアコアCPIの伸び率が加速しました。折からの物価上昇に加え、外需依存型の日本では、米関税動向が、先行きの大きな不透明要因となっています。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、自動車などで保守的なガイダンスが出るものの全体では緩やかな増益を見込みます。一方で、米国の追加関税の方向性や各国の対応などは日々変化しており依然として不透明感が強く、今後もボラティリティの高い展開が継続すると想定されます。また、ドル円相場は足元145円前後と為替が企業業績の追い風になることは期待しにくく、引き続き米国株式と比較してのアウトパフォームは見通しにくいと考えます。



(注) データ期間：2022/5/1～2025/4/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

米国の関税発動による日本経済の下押しリスクが高まったことや、日銀の利上げが一旦は足踏みとなったことで長期金利はレンジでの推移を見込みます。

一方で、日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると長期的には金利は上昇圧力がかりやすいと考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

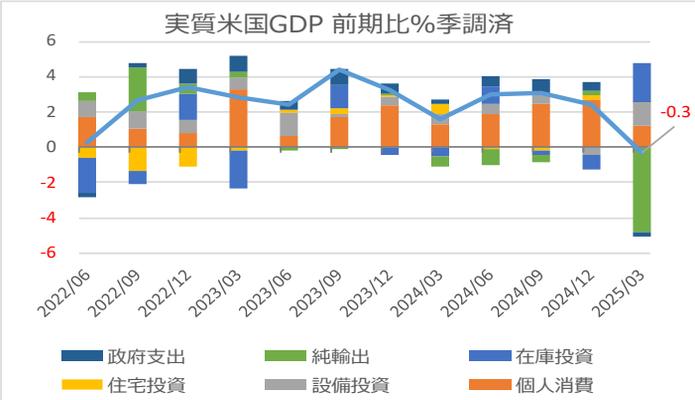
先月の振り返り

01 米国株式市場

4月のS&P500指数は下落しました。上旬は、米政権の相互関税の発表により株価は下落し、その後中国以外の一時停止を表明したことで下げ幅を縮小しました。中旬から下旬にかけては、トランプ大統領のパウエルFRB議長解任示唆から売りが強まる場面もありましたが、後にトランプ大統領が解任を否定したことや、対中関税の引き下げ報道が好感され下げ幅を縮小しました。

02 米国債券市場

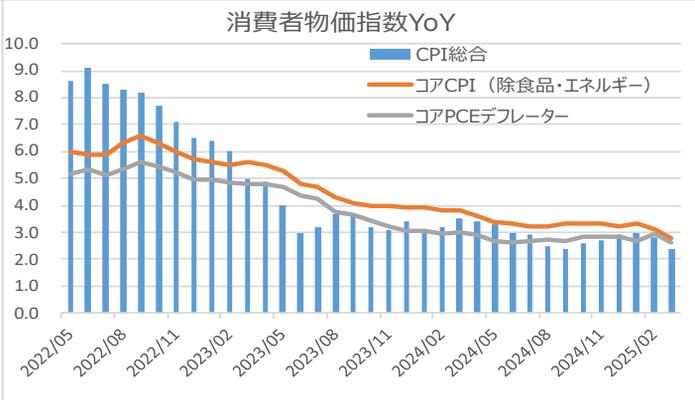
4月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。月上旬に発表されたトランプ政権による相互関税の影響で世界的な景気後退懸念から金利が低下する局面もありましたが、米中貿易摩擦の激化懸念やトランプ大統領によるパウエルFRB議長解任騒動等の混乱から「米資産離れ」の動きもあり中旬にかけて金利は大きく上昇しました。その後、下旬には関税交渉の進展から貿易摩擦への警戒感が和らいだことで再び金利は低下しました。



経済金融環境

01 米国経済環境

2025年1-3月期の実質GDP成長率(前期比年率)は、関税率引き上げ前の輸入増を主因に、▲0.3%と、3年振りのマイナス成長となりました。物価は、賃金上昇率の緩やかな鈍化等を背景に、コア指標の伸び率が鈍化しました。関税導入により、成長押し下げ、物価押し上げ影響が想定されるものの、実質賃金上昇が続く中、上下に変動しながらも、緩やかな成長継続が想定されます。



(注) データ期間：2022/5/1～2025/4/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

今後の見通し

01 米国株式市場

トランプ政権の関税をはじめとした政策を背景に、景気センチメントは弱気に傾きやすく、一時的な調整が起こる場面が想定されます。

一方で、直近の企業決算では見通しこそ幾分下振れてはいるものの、全体として増益基調を維持している中で、今後、規制緩和や減税などの政策が具体化すれば、株価は徐々に上昇基調となると考えます。

02 米国債券市場

米国の雇用市場は足元で堅調であることや関税政策の影響が不透明なことからFRBによる景気に配慮した予防的な利下げは想定しがたく金利は高止まりの状態が続くと考えます。

一方で、関税政策等によって個人消費の急激な落ち込みや失業率の上昇が確認された場合にはFRBは緩和的な方針へ転換すると考えられることから金利は大きく低下することが想定されます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。